

(様式7)

事業計画書目次

[都筑 区] 3款 2項 1目 統合事務事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	21,529	19,599	22,296	20,666	△ 767	△ 1,067	
2	広報よこはま発行事業	10,820	9,326	10,167	9,058	653	268	
3	市民相談事業	1,559	1,559	1,504	1,504	55	55	
4	クリーンタウン横浜事業	1,460	1,460	1,460	1,460	0	0	
5	消費生活推進員活動事業	448	448	493	493	△ 45	△ 45	
6	緊急時情報システム運用事業	440	440	430	430	10	10	
7	スポーツ推進委員支援費	1,895	1,895	1,309	1,309	586	586	
8	青少年指導員事業	1,441	1,441	1,862	1,862	△ 421	△ 421	
9	学校・家庭・地域連携推進事業	1,520	1,520	1,520	1,520	0	0	
	計	41,112	37,688	41,041	38,302	71	△ 614	

令和5年度 事業計画書

事業区課	都筑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	統合事務費			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	21,529			1,930		19,599
令和4年度	22,296			1,630		20,666
増△減	△ 767	0	0	300	0	△ 1,067

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	22,669	22,421	22,216			
算 市債+一般財源	21,057	20,821	20,616			
決 事業費	22,037	20,188	19,779			
算 市債+一般財源	20,437	18,588	18,179			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	4,271	4,271	0
②	区政推進課	196	172	24	普通旅費の増
③	地域振興課	1,689	1,744	▲ 55	ペーパーレス化の推進による消耗品費の減
④	戸籍課	3,399	3,677	▲ 278	実績による消耗品費の減
⑤	税務課	300	500	▲ 200	実績による普通旅費の減
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,610	1,739	▲ 129	民生委員一斉改選終了による報償費の減
⑧	生活衛生課	731	699	32	金融機関手続有料化による手数料の増
⑨	高齢・障害支援課	1,829	1,990	▲ 161	実績による普通旅費の減
⑩	こども家庭支援課	2,424	2,424	0	
⑪	生活支援課	4,626	4,626	0	
⑫	保険年金課	62	62	0	
⑬	土木事務所	392	392	0	
	細事業合計	21,529	22,296	▲ 767	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	佐藤 亜希子	深川 愛	石田 真希

事業区課	都筑区	区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	広報よこはま発行事業			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,820	0	0	1,494		9,326
令和4年度	10,167	0	0	1,109		9,058
増△減	653	0	0	385	0	268

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	9,718	10,240	10,272	10,820	10,820	10,820
	市債+一般財源	8,814	9,338	9,397	9,326	9,326	9,326
決算	事業費	9,705	10,097	9,831			
	市債+一般財源	8,795	9,221	8,722			

事業概要	区民に対して区政情報の提供を行い、区民生活の利便性を高めるため、広報よこはま都筑区版を発行します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま都筑区版お知らせ記事掲載要領							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【①背景・課題の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の将来人口推計によると、都筑区は出生による自然増や子育て世代等の流入による社会増により、2039年まで人口の増加が続くとされています。一方で、高齢化の進展により、都筑区でも現状42.9歳の平均年齢や17.9%の高齢化率（令和3年9月）は今後さらに高まっていくことが想定されます。このため、あらゆる年代の区民に対して適時適切な情報提供を行う必要があります。 <p>【②事業目的・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報よこはまを活用した広報を行うことで、区民の方が知りたい情報や生活に役立つ情報が容易に手に入れられることを目指します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・都筑区の人口【横浜市の将来人口推計（平成29年12月）に令和2年国勢調査を基準人口としたほか、令和3年12月までに公表されている数値を、簡易に反映した見直し】 令和2年：213,132人、令和3年：213,724人、令和4年：215,161人、令和5年：215,660人、令和6年：216,090人 ・市政情報の入手方法【横浜市の広報に関するアンケート調査結果（令和2年度）】 広報紙（広報よこはま）67% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
広報よこはま都筑区版印刷部数	単位	目標	76,600	76,700	76,700	76,200	76,200	76,200
	部	実績	73,400	74,700				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年で実施（うち3か月（回）は増ページ）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	10,820	10,167	653	印刷単価上昇に基づく増
	細事業合計		10,820	10,167	653	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	黒澤 龍一	豊福 芳乃	小泉 弾

事業区課	都筑区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	市民相談事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,559	0	0	0		1,559
令和4年度	1,504	0	0	0		1,504
増△減	55	0	0	0	0	55

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,540	1,451	1,499
市債+一般財源	1,540	1,451	1,499
決算 事業費	1,488	1,380	1,484
市債+一般財源	1,488	1,380	1,484

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,530	1,504	1,451
1,530	1,504	1,451

事業概要	区民が抱える様々な問題を解決する一助とするため、特別相談を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法、行政相談委員法、横浜市区役所事務分掌規則ほか							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区民の日常生活の中で発生する様々な問題に対して、専門家による法律相談や税務相談等を実施する必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 都筑区の人口【横浜市の将来人口推計（平成29年12月）に令和2年国勢調査を基準人口としたほか、令和3年12月までに公表されている数値を、簡易に反映した見直し】 令和2年：213,132人、令和3年：213,724人、令和4年：215,161人、令和5年：215,660人、令和6年：216,090人 相談実施件数【相談実施報告書】 令和3年度 法律相談：289件、司法書士相談：48件、税務相談：59件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
法律相談 実施率	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	86.3	98.3				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民相談事業	1,559	1,504	55	暦による実施日の増
	細事業合計		1,559	1,504	55	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	黒澤 龍一	豊福 芳乃	村上 瑠衣

事業区課	都筑区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	クリーンタウン横浜事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						政策番号	
						政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,460					1,460
令和4年度	1,460					1,460
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	1,442	1,552	1,590	1,460	1,460	1,460
算	市債+一般財源	1,442	1,552	1,590	1,460	1,460	1,460
決	事業費	1,318	1,402	1,446			
算	市債+一般財源	1,318	1,402	1,446			

事業概要	きれいな街づくりのため、美化推進重点地区のポイ捨て防止に向けた清掃・美化活動の支援に取り組みます。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	ヨコハマ3R夢プラン、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例							
運営方針等との関連	施策5「花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	美化推進重点地区に指定されているセンター地区は依然としてポイ捨てが多い状況です。清掃活動を通してポイ捨ての防止、街の美化推進をするとともに地域と連携した啓発活動を継続的に行う必要があります。							
根拠・データ等	収集実績 元年度 一般廃棄物88kg 産業廃棄物117kg 2年度 一般廃棄物77kg 産業廃棄物115kg 3年度 一般廃棄物84kg 産業廃棄物136kg							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
センター北 清掃回数	単位	目標	48	48	48	48	48	48
	日	実績	48	48				
センター南 清掃回数	単位	目標	71	71	60	60	60	60
	日	実績	71	71				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン横浜事業	1,460	1,460	0	
	細事業合計		1,460	1,460	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高津 功	係長	金子 将行	資源化推進担当	係	金子 将行

事業区課	都筑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	消費生活推進員活動事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	448					448
令和4年度	493					493
増△減	△45	0	0	0	0	△45

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	448	448	493	448	448	448
市債+一般財源	448	448	493	448	448	448
決算	448	410	438			
市債+一般財源	448	410	438			

事業概要	悪質商法の被害を未然に防ぎ、区民の安全で安心な暮らしを実現するため、消費生活推進員の活動支援を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員都筑区地区活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区民の消費者意識を高めること、消費生活に関する相談先として横浜市消費生活総合センターの存在を伝えることにより、消費者被害を未然に防止します。特に消費生活推進員が、成人年齢の引き下げに関する啓発活動を積極的に行うことで、必要な年齢層への情報提供が行われ被害を未然に防ぐことができます。							
根拠・データ等	横浜市消費生活総合センターへの相談件数(都筑区) <実績推移>令和元年度 854件 令和2年度 731件 令和3年度 664件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消費生活推進員数	単位	目標	123	123	123	123	123	123
	人	実績	110.0	104.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 地区代表者会議(5・7・10・12・3月) 助成金申請及び交付(5~8月) ゆずりあい情報板運営支援(通年) 区民まつり出店支援 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進員事業	448	493	▲45	地区代表活動費の減
	細事業合計		448	493	▲45	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	倉田 真希	係長	金子 将行	地域振興係	森 居子

事業区課	都筑区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費			1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業				政策番号		政策指標	施策番号
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	440	0	0	0		440
令和4年度	430	0	0	0		430
増△減	10	0	0	0	0	10

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算		440	440	440	440	440
事業費		440	440	440	440	440
市債+一般財源		440	440	440	440	440
決算		410	412			
事業費		410	412			
市債+一般財源		410	412			

事業概要	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）等に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	水防法、横浜市防災計画							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	災害時には、自助・共助を支える公助として市民へ情報を確実に伝達する必要があります。高齢者が慣れ親しんだ電話を利用する本システムは、市民に対する情報伝達手段の一つとして有効です。							
根拠・データ等	システム登録者数：113自治会・町内会 計170名（令和4年8月15日時点）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
緊急時情報伝達システム発信実績数 (実災害)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	人	実績	0	0				
緊急時情報伝達システム発信実績数 (訓練)	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	人	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時情報伝達システム受伝達訓練（6月） 緊急時情報伝達システムの運用（通年） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報伝達システム運用事業	440	430	10	システム登録者増に伴う通信費の増
	細事業合計		440	430	10	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	佐藤 亜希子	百瀬 文彦	野崎 亜由美

事業区課	都筑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	スポーツ推進委員支援費				政策番号		政策指標	施策番号
								前年度事業名称
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,895					1,895
令和4年度	1,309					1,309
増△減	586	0	0	0	0	586

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	1,798	1,309	1,807	1,374	1,736	1,374
市債+一般財源	1,798	1,309	1,807	1,374	1,736	1,374
決算	1,753	1,265	1,508			
市債+一般財源	1,753	1,265	1,508			

事業概要	スポーツ推進委員によるスポーツ活動の普及・振興を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進計画・横浜市スポーツ推進委員規則・都筑区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」、施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>スポーツの推進は、子どもの心身の健全育成や生活習慣病予防による医療費等の削減の効果があると言われており、少子高齢化の進展や生活が便利になること等により体を動かす機会が減少している現代社会においては、生涯にわたりスポーツに親しむことによる健康増進が期待されています。</p> <p>また、地域スポーツの振興により多世代交流や地域交流を促進することで、地域コミュニティの活性化や市民活力の創出も図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市補助金等の交付に関する規則・都筑区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
主管イベント 開催数	単位	目標	1	1	1	2	2	2
	回	実績	2	1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・都筑区グラウンドゴルフ大会（6月） ・都筑スポーツ推進委員通信発行（12月） ・研修会の開催（2月） ・都筑ビーコル親子マラソン&スポーツ（仮）の開催（3月） ・定例会、企画委員会、広報委員会の開催（通年） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,895	1,309	586	隔年の委嘱、ユニフォーム見直し、連合会費による増
	細事業合計		1,895	1,309	586	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	倉田 真希	深澤 遼	間野 祐樹

事業区課	都筑区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	青少年指導員事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	青少年指導員事業
						枝番号	
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,441	0	0	0		1,441
令和4年度	1,862	0	0	0		1,862
増△減	△ 421	0	0	0	0	△ 421

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	1,397	1,880	1,397
市債+一般財源	1,397	1,880	1,397
決算	1,330	1,795	1,377
市債+一般財源	1,330	1,795	1,377

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,862	1,441	1,862
1,862	1,441	1,862

事業概要	青少年指導員による、地域における青少年健全育成活動を支援します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画、横浜市青少年指導員要綱、都筑区青少年指導員活動費補助要綱、都筑区社会環境浄化活動事業補助要綱、第3期地域福祉保健計画							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>青少年期は周囲の環境の影響を受けやすく、環境次第で青少年の育ちに大きな影響を与えます。現代は、生活スタイルが大きく変容し、青少年を取り巻くリスク・要因が複雑化しています。青少年は、多様な人との出会いや様々な経験をしながら、社会の一員として自立していきます。青少年期の社会体験や自然体験が豊富な人ほど、社交性や挑戦意欲、自己肯定感が高い傾向があることから、地域に暮らす大人が青少年に対して交流・体験機会を提供することが大切です。</p> <p>そのため、青少年の健全育成に向けて、地域における青少年のための居場所や活動機会の提供を目指します。また、青少年指導員の認知度のさらなる向上と青少年健全育成に携わる関係団体との連携を高めることで、地域で青少年育成を行う機運の醸成を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>青少年の地域活動拠点づくり事業運営指針 2021年版（横浜市子ども青少年局）</p> <p>令和元年度青少年期の体験活動・社会活動に関する実態調査（出典：独立行政法人国立青少年教育振興機構）</p> <p>平成30年度中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート（出典：子ども青少年局青少年育成課）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
都筑区青少年指導員の数	単位	目標	117	117	117	121	121	121
	人	実績	117	117				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年 定例会、企画部会、広報部会 ・ 6月 青少年指導員育成講座 ・ 7月 全市一斉パトロール・県民大会 ・ 11月 全市一斉統一行動キャンペーン・県大会 ・ 2月 青少年指導員育成講座 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	1,441	1,862	▲ 421	隔年の委嘱による減
細事業合計			1,441	1,862	▲ 421	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	倉田 真希	北川 亮太	柏木 力登

事業区課	都筑区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	学校・家庭・地域連携推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,520					1,520
令和4年度	1,520					1,520
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
	市債+一般財源	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
決算	事業費	1,520	1,184	1,520			
	市債+一般財源	1,520	1,184	1,520			

事業概要	学校・家庭・地域及び行政機関が相互に協力、連携し、子ども・青少年の健全育成及び安心して子育てができる環境をつくります。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	都筑区学校・家庭・地域連携事業支援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」 第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱3「地域における様々な主体が連携しながら、地域が持つ力をわかちあえる地域づくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	子どもの健やかな成長のためには、学校・家庭・地域の連携を一層強化し、各機関が連携して推進する必要があります。学校・家庭・地域連携事業補助金については、基本事業（青少年の問題行動防止、健全育成のための事業等）の支援に加え、H22年度には、「都筑区子ども・青少年育成計画」の策定に合わせ、各機関との連携を強化に資する複数分野への支援を強化してきました。子どもの健やかな成長のため、中学校区ごとの学校・地域・各機関の連携による取組等を推進するためには、区による支援が引き続き必要です。							
根拠・データ等	市立学校現況（令和3年5月）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助金交付学校数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	校	実績	8	8				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・4月：補助金申請受理 ・6月～7月：補助金交付・総会開催 ・2月～3月：活動報告 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業補助金	1,520	1,520	0	
	細事業合計		1,520	1,520	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年支援・学校地域連携 係
	清 亜希子	磯村 太基	山口 綾子